



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館
コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務本部長 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	240,827	2.3	7,868	14.6	9,660	40.5	3,478	10.3
22年3月期	235,352	10.2	6,864	577.1	6,877	759.2	3,154	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,375百万円 (3.1%) 22年3月期 3,274百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.37	—	6.9	7.9	3.3
22年3月期	45.64	—	6.5	5.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	125,781	52,200	41.3	752.15
22年3月期	119,081	49,728	41.6	716.81

(参考) 自己資本 23年3月期 51,944百万円 22年3月期 49,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,795	△5,402	△4,518	3,755
22年3月期	11,726	△738	△11,607	3,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	831	26.3	1.7
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	966	27.8	1.9
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,700	3.4	3,600	5.8	3,500	△6.1	1,400	5.3	20.27
通期	250,000	3.8	9,000	14.4	9,300	△3.7	4,500	29.4	65.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	73,017,952 株	22年3月期	73,017,952 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	3,956,331 株	22年3月期	3,955,469 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	69,062,089 株	22年3月期	69,123,403 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	222,565	11.0	8,484	14.8	10,502	34.9	4,791	19.5
22年3月期	200,483	12.7	7,389	159.0	7,785	135.9	4,009	205.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	69.38	—
22年3月期	57.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	118,831		54,840		46.1		794.08	
22年3月期	110,502		51,087		46.2		739.73	

(参考) 自己資本 23年3月期 54,840百万円 22年3月期 51,087百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	2.9	3,800	△0.9	3,900	△8.3	1,900	△9.2	27.51
通期	230,500	3.6	8,900	4.9	9,500	△9.5	5,000	4.4	72.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	46
販売の状況	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、震災時に当社事業所においてサービスを利用されていた通所介護、居住系介護サービスのお客様のうち、「ニチイケアセンター石巻」のお客様30名がお亡くなりになったことが確認され、当社従業員につきましては、被災地全域においてこれまでに8名が亡くなり、1名の安否が確認されておりません。

当震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈り申し上げるとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)における我が国の経済は、新興国経済の拡大を背景とする輸出の増加等により企業業績は回復傾向となり、雇用情勢にも持ち直しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行きは不透明な状況となっております。

また、少子高齢化・人口減少が進行している中、社会保障と税の一体改革に向けた議論が進められております。平成24年の介護保険制度改定につきましては、平成23年3月11日に介護保険法改正案が閣議決定され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの実現に向けた制度の再構築が進められる見通しとなっております。

このような社会情勢および事業環境の中、ニチイグループにおきましては、既存事業の更なる成長に向け、各地域において主力事業のシナジーを活かしたニチイのサービスネットワーク構築に繋がるインフラ整備や、営業活動に取り組んでまいりました。

新たなサービスの展開につきましては、多様化するサービスニーズに対応すべく、音声認識技術を活用した新たな医師事務作業補助モデルである『サイバークラーク』の本格始動準備や、ニチイのeラーニング『We bカレッジ』の講座ラインナップ拡充、介護施設等でのセラピーサービスの展開に向け千葉県茂原市で運営する『レイクウッズガーデンひめはるの里』のグランドオープン(平成23年4月6日)準備等、サービスラインナップの強化にも注力してまいりました。

経営成績につきましては、医療関連事業が引き続き増収基調となっているほか、ヘルスケア事業において引き続き訪問介護や通所介護等の在宅系介護サービスをはじめとした利用者数が順調に増加したことや、拠点稼働率の向上等により増収増益基調が続き、売上高については3期連続で過去最高を更新いたしました。また、教育事業において、「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」の自治体からの受託が好調に推移したことにより営業外収益が増加いたしました。

なお、東日本大震災の主な被災地におけるサービス提供状況につきましては、岩手県・宮城県・福島県内の在宅系介護拠点54カ所のうち、津波による建物被災で1カ所が一部サービスに支障をきたしているほか、原子力発電所事故の影響により、1カ所が警戒区域内に位置しているためサービス提供ができておりません。

損失額につきましては、建物・設備の損壊や、原状回復費用、車両・事務機器のリース用品解約費用(見積額)の引当等により、643百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度における売上高は240,827百万円(前年同期は235,352百万円)、営業利益は7,868百万円(前年同期は6,864百万円)、経常利益は9,660百万円(前年同期は6,877百万円)、当期純利益は3,478百万円(前年同期は3,154百万円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、今期よりセグメントごとの費用負担額の配賦基準を一部見直ししております。

《医療関連部門》

医療関連部門につきましては、契約適正化戦略の推進による1病院あたりの売上高拡大と、既受託医療機関における契約業務の拡大に加え、民間病院を中心に新規契約獲得が堅調に推移したこと等により増収基調を維持しております。利益面では、健康保険料率の引き上げや、処遇改善の実施等により減益とはなったものの、下期以降業務効率の改善が進み、収益は緩やかながら改善傾向にあります。

また、2月に部署を医療関連部門より独立した保育事業につきましては、これまで中心であった病院内保育所の受託にとどまらず、事業所内保育所の受託推進等に向け、営業体制を強化しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は103,217百万円(前年同期は101,548百万円)、営業利益は7,042百万円(前年同期は8,181百万円)となりました。

《ヘルスケア部門》

ヘルスケア部門につきましては、訪問介護や通所介護等、在宅系介護サービスにおいて、利用者数が順調に推移しているほか、障がい福祉サービス等の介護保険外サービスの利用者も好調に推移する等、引き続き増収増益に寄

与しております。

居住系介護サービスでは、株式会社ニチイケアパレスにて運営している「ニチイホーム」の一部施設において収益改善に遅れが生じているものの、「ニチイのほほえみ」、「ニチイのきらめき」においては、入居者数が堅調に増加し、収益改善に寄与しております。

当連結会計年度における新規開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、訪問介護事業所が33カ所、通所介護事業所が9カ所、居宅介護支援事業所が21カ所増加いたしました。居住系介護サービスでは、「ニチイのほほえみ」を14カ所、「ニチイのきらめき」を2カ所開設し、合計300事業所となりました。

また、福祉用具卸事業を展開している株式会社ニチイケアネットは、3期ぶりに黒字転換いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は124,204百万円(前年同期は117,995百万円)、営業利益は6,500百万円(前年同期は3,586百万円)となりました。

《教育部門》

教育部門につきましては、医療事務講座、ホームヘルパー2級講座の受講生数は前年比では減少となったものの、医療・介護分野の人材確保と雇用環境の改善に向け、各自治体が推進する「『働きながら資格をとる』介護雇用プログラム」や基金訓練等の職業訓練の受託が好調に推移しております。また、医療・介護職の魅力を訴求すべく、全国で講座体験フェアを開催する等、プロモーション活動にも注力しております。

『Webカレッジ』につきましては、受講層拡大に向け、講座ラインナップの拡充に取り組んでおり、3月末現在46講座を開講しております。

その結果、当連結会計年度における売上高は12,904百万円(前年同期は15,255百万円)、営業利益は1,596百万円(前年同期は2,992百万円)となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、主力事業の更なる強化に繋がる事業展開を進めております。株式会社ニチイグリーンファームでは、ドッグセラピーの開始に先立ち、人の心を癒すセラピー犬として優れた資質を持つ犬種である『オーストラリアン・ラブラドゥードル』のブリーディング活動として『FCH(ファミリーケアホーム)システム』のファミリー(里親)募集を開始し、ニチイの新たな『癒し』の提供に向けた先行投資を行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は501百万円(前年同期は553百万円)、営業損失は68百万円(前年同期は営業利益394百万円)となりました。

②次期の見通し

我が国の社会保障分野においては、少子高齢社会の加速や、依然として厳しい雇用環境の中で、機能拡充が求められる一方、財源不足という問題にも直面しており、税制との抜本的な改革が必要となっております。

また、平成24年4月には、診療報酬と介護保険制度、介護報酬の同時改定を控えており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、包括的且つ、継続的なサービス提供体制の確立に向けたインフラ整備に加え、持続可能な制度の再構築が急務となっております。

ニチイグループにおきましては、平成23年4月より新経営執行体制のもと、医療・介護・教育・生活支援といった経営資源を最大限活用し、各事業間の連携を通じてサービスインフラの整備に取り組むとともに、スタッフへの継続的な処遇改善を実施することで、高品質サービスの提供を目指してまいります。

また、家事代行サービス等の介護保険外サービスや、セラピーサービス、Webカレッジ等の生活支援サービスを拡充することで、付加価値の高いサービス提供体制を構築し、安定した収益基盤確保に向けた事業展開を強化してまいります。

なお、東日本大震災の被災地の復興活動につきましては、被災された皆様の生活支援として、医療関連・介護等の多様なサービス提供を推進するとともに、引き続き生活物資の寄贈や当社介護事業所での被災者受入れ等にも取り組み、被災地の日も早い復興に努めてまいります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

《医療関連部門》

医療関連部門におきましては、引き続き契約適正化戦略を推進し、売上高・営業利益の成長継続を図るとともに、処遇改善やキャリアアップ制度、社内研修制度を拡充することで、質の高いスタッフを確保し、顧客満足の向上に繋がる高品質サービスの提供に取り組んでまいります。

また、創業以来約40年の実績とノウハウを活かし、サイバークラーク事業や医療機関における国際医療交流への対応等の新規サービス開発・提供に加え、保育や介護等、他事業とのシナジー創出を図り、高付加価値サービスの提供にも注力することで、医療機関の包括的な経営支援サービスを強化してまいります。

《ヘルスケア部門》

ヘルスケア部門におきましては、今後ピークを迎える高齢社会に備え、インフラの整備、人材の確保が求められるとともに、制度動向も見据え、地域でのサービスネットワークの構築が急務となっております。

ニチイグループでは、成長する市場において介護予防から在宅系、居住系、介護保険外に至るトータル介護サービスラインナップを持つ強みを活かし、各地域でニーズに即応したサービス提供を推進することで、当社サービス利用者数の継続的な成長に努めてまいります。また、訪問看護サービスやセラピーサービス等、介護保険外サービスの拡充にも取り組むことで、制度影響を受けにくい事業基盤を形成し、更なる成長を図ります。

また、株式会社ニチイケアネットにおきましては、中国における福祉用具の卸事業の展開に向け、事業基盤の形成とビジネスモデルの確立に向けた準備を推進いたします。

《教育部門》

教育部門におきましては、我が国の雇用情勢や高齢社会等の社会保障環境において、高い雇用創出力を持ち、人材不足が顕著な医療・介護分野の人材育成を推し進めるべく、引き続き主力講座である医療事務講座、ホームヘルパー2級講座の受講生数増加を図ってまいります。また、効果的な広告展開や、医療・介護職の魅力訴求に繋がりうるプロモーション活動に取り組むことで、収益性の改善を図るとともに、景況の業績影響緩和と、受講層の拡大と深化に向け、『We bカレッジ』の講座ラインナップ拡充にも注力いたします。

《その他》

その他の部門におきましては、主力部門との有機的な連携を促進し、総合生活支援企業としての事業基盤をより一層強固にすべく、事業の拡張に取り組んでまいります。

千葉県茂原市にて株式会社ニチイグリーンファームが運営する『レイクウッズガーデンひめはるの里』が平成23年4月6日にグランドオープンいたしました。今後の介護・医療現場におけるドッグセラピーやガーデニングセラピー等、ニチイグループの新たな癒しを提供する素材を育むテーマパークとして認知度向上を図るべく、セラピー犬として優れた資質を持つ犬種である『オーストラリアン・ラブラドゥードル』を通じたプロモーション活動を推進してまいります。

平成24年3月期通期の業績見通しにつきましては、売上高250,000百万円(当期は240,827百万円)、営業利益は9,000百万円(当期は7,868百万円)、経常利益9,300百万円(当期は9,660百万円)、当期純利益は4,500百万円(当期は3,478百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,755百万円となり、前年同期と比べ109百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動の結果、9,795百万円増加いたしました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動の結果、5,402百万円減少いたしました。

これは主に、Webカレッジの開発に伴うソフトウェアの取得によるものや、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動の結果、4,518百万円減少いたしました。

これは主に、長期借入の返済による支出に伴うものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第38期 平成22年3月期	第39期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	41.6	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.7	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.2	16.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

基準日	1株当たり配当金(円)		
	中間	期末	年間
当期	7円(実績)	7円(予想)	14円(予想)
次期	8円(予想)	8円(予想)	16円(予想)

(4) 事業等のリスク

以下は、ニチイグループ各事業における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。ニチイグループでは、これらのリスクの認識、分散を行うことで、リスクの軽減を図っておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

①事業に関するリスク

＜＜医療関連事業について＞＞

ニチイグループの医療関連事業は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革(健康保険法改正法第2条2項)に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、診療報酬改定率、医療保険制度改革の内容及びIT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

＜＜ヘルスケア事業について＞＞

ニチイグループのヘルスケア事業は、介護保険法(平成9年12月7日法律第123号)をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、規制強化や、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

＜＜教育事業について＞＞

当社の主力講座であるホームヘルパー養成講座2級課程等の介護従事者に対する資格要件(研修時間・カリキュラムの強化等)の変更等、今後の資格要件に関わる諸制度の改正された場合、改正内容に則した講座の開発・提供に積極的に取り組んでまいりますが、当該主力講座の売上・収益に影響を及ぼす可能性があります。

②内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生する可能性がある場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

<<個人情報に関するリスク>>

当社企業グループの各事業において、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連事業、ヘルスケア事業において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働派遣法）」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループの各事業は、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

⑤減損会計が適用されるリスク

ヘルスケア事業の通所介護サービスにおいては、当社保有の建物を活用してサービスを提供しております。また、居住系介護サービスの承継により「のれん」を計上しており、これらは当該施設の収益性が著しく低下した場合、減損損失の計上が必要となるため、ヘルスケア事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

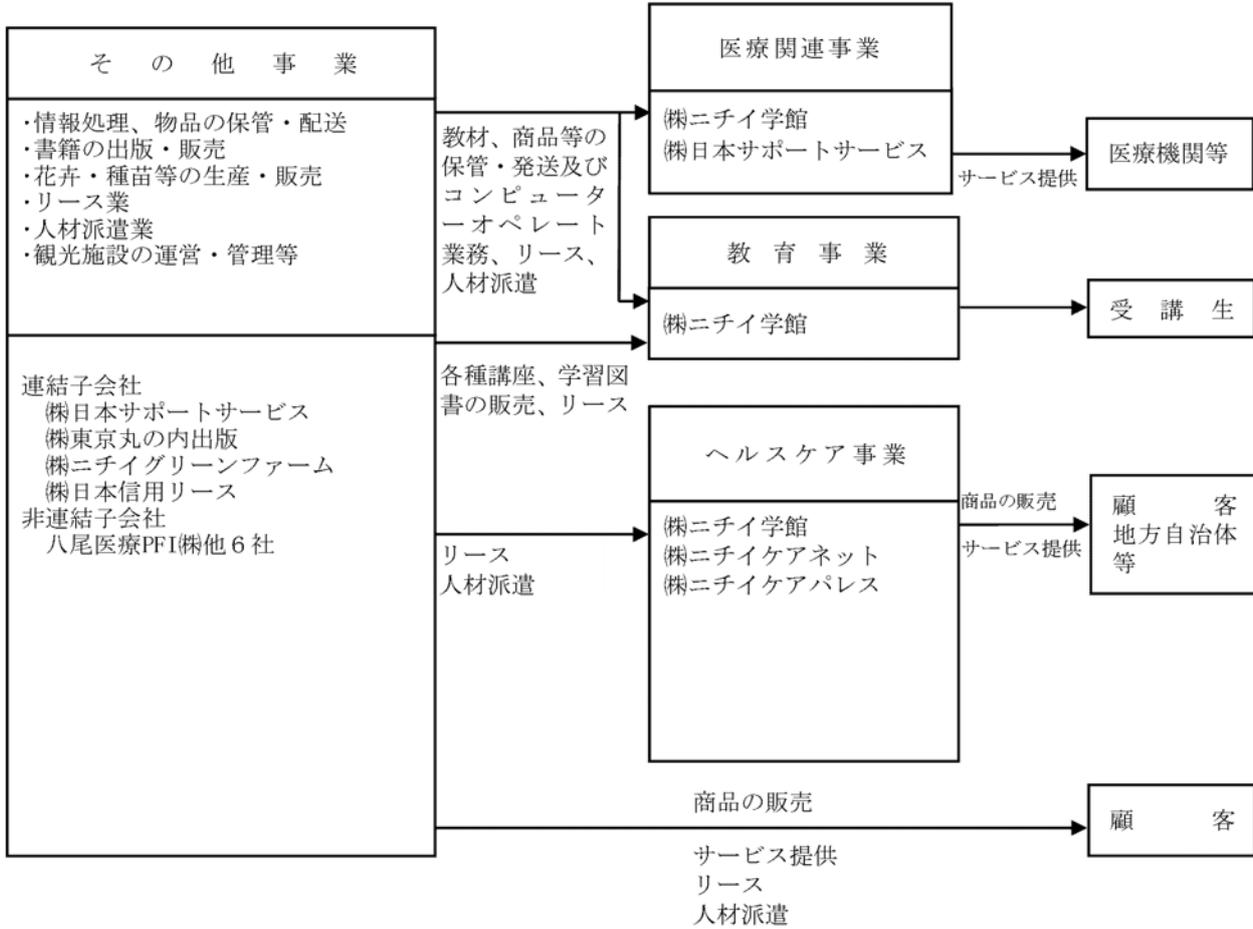
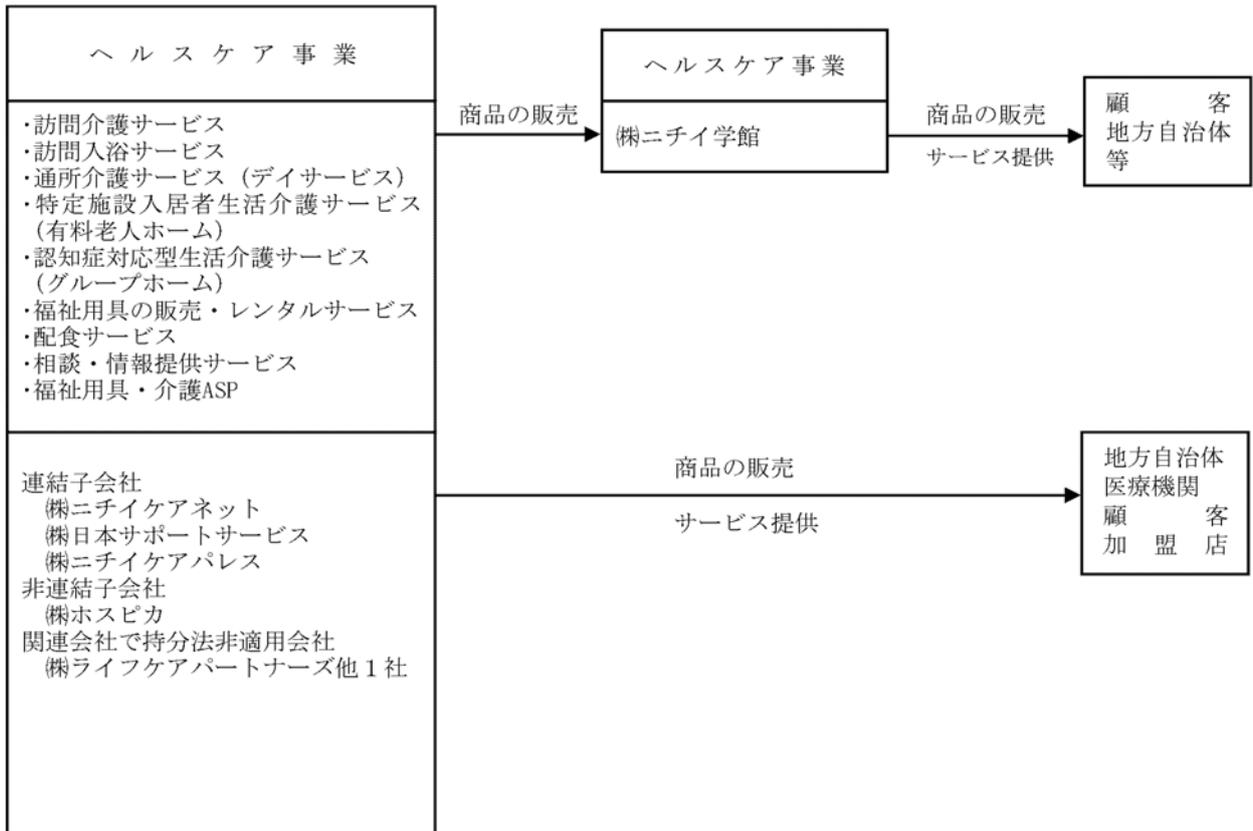
なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

2. 企業集団の状況

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社14社、関連会社2社により構成されており、主に4つの事業（医療関連事業、ヘルスケア事業、教育事業、その他事業）を展開しております。医療関連事業は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等を提供しております。ヘルスケア事業は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営）、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス、障がい福祉サービスを提供しております。教育事業は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『We bカレッジ』等の展開を行っております。その他事業は、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

事業区分	主要業務・製品	主要な会社
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング等	当社 ㈱日本サポートサービス
ヘルスケア事業	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス（デイサービス）、特定施設入居者生活介護サービス（有料老人ホーム）、認知症対応型生活介護サービス（グループホーム）、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス、障がい福祉サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス ㈱ニチイケアパレス
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、メディカルドクターズクラーク講座等	当社
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連・ヘルスケア・教育の社会生活との関わりが深い分野において、社会の進歩・発展に貢献できる企業、そして、社会から信頼され選ばれる企業を目指して事業展開しております。

また、「企業の社会的責任の遂行」、「企業倫理の遵守」、「コーポレートブランドの価値向上」を重視した企業活動を徹底していくことで、「株主」をはじめ、すべてのステークホルダーとの信頼関係が継続していくものと認識しております。

そのため、組織・従業員一人ひとりの自律性向上とコンプライアンスの徹底を図るとともに、『やさしさを、私たちの強さにしたい。』をブランドスローガンに、社会サービスの創造と提供に努め、企業価値の最大化を積極的に図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、人材サービスを提供する事業であること、事業展開する医療関連・ヘルスケア・教育分野が今後も市場拡大を期待できること、株主価値向上を重視するという観点から、長期ビジョンとして以下の3点を掲げております。

- | | | |
|------------------|---|----------|
| ①売上高前年対比（伸長率） | → | 2桁成長の達成 |
| ②売上高営業利益率 | → | 7%以上の達成 |
| ③ROE（自己資本当期純利益率） | → | 15%以上の達成 |

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、グループの持続的発展と豊かな人間生活への貢献を実現するため、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラリティの5項目について業界NO.1を目指すニチイの中期経営戦略「ターゲットファイブスター」に基づき、次の課題に取り組んでまいります。

①新たなマーケットへの挑戦

生活支援事業の拡充

家事代行サービスやフードサービス、Webカレッジ(eラーニング)の活用による生涯教育講座、法整備が進められる保育事業等の生活支援サービスの展開を強化し、業容の拡大を図ってまいります。

グローバル展開

ニチイグループにおきましては、海外への事業展開を重要な事業戦略として位置づけ、平成23年4月1日の組織改革において、インターナショナル事業部を新設いたしました。

また、今後の経済成長と急速な高齢化の進展が見込まれる中国において、福祉用具の卸事業等の展開を開始するとともに、中長期的には、中国のみならず、アジア・太平洋地域における医療関連・ヘルスケア・教育事業の展開を目指してまいります。

②収益力の強化

医療関連事業におけるサービスの質的向上による契約水準の引き上げや、同事業における経営支援サービス、ヘルスケア事業における介護保険外サービス、教育事業におけるWebカレッジ(eラーニング講座)等、高付加価値サービスの開発・展開を強化するとともに、本社等の管理部門における業務の抜本的な見直しを図り、長期的且つ安定的に収益を確保できる事業構成バランスへとシフトアップしてまいります。

③人材の確保と育成

全国の各支店・事業拠点において戦略的な人材開発を推し進めるとともに、医療・介護スタッフの処遇改善に積極的な推進や研修制度・キャリアアップ制度の拡充、現場ニーズに合致した研修講座の拡充等により、長期的且つ安定的な人材確保に取り組んでまいります。

④安全・安心で質の高いサービスの提供

安全・安心なサービスの提供をより一層強化するため、法令の遵守を徹底するとともに、サービス提供体制の強化、研修制度の充実を図ってまいります。また、コールセンター機能の強化等により、商品・サービスへの顧客ニーズの適切な反映を図り、質の高いサービスの提供に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,128,264	3,912,556
受取手形及び売掛金	28,554,508	29,891,605
商品及び製品	341,091	404,983
仕掛品	2,356	4,283
原材料及び貯蔵品	204,690	278,660
繰延税金資産	3,118,120	3,435,974
その他	4,853,347	6,292,293
貸倒引当金	△72,066	△56,829
流動資産合計	41,130,312	44,163,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 41,257,776	※2 43,828,036
減価償却累計額	△15,094,123	△17,231,360
建物及び構築物(純額)	26,163,653	26,596,675
機械装置及び運搬具	89,509	90,064
減価償却累計額	△79,251	△82,071
機械装置及び運搬具(純額)	10,258	7,993
工具、器具及び備品	※2 2,654,167	※2 2,884,210
減価償却累計額	△2,228,546	△2,354,668
工具、器具及び備品(純額)	425,621	529,542
土地	7,950,899	8,031,872
リース資産	2,293,300	5,877,110
減価償却累計額	△435,635	△952,274
リース資産(純額)	1,857,665	4,924,836
建設仮勘定	800,822	235,983
有形固定資産合計	37,208,921	40,326,903
無形固定資産		
のれん	14,530,389	13,564,666
ソフトウェア	2,821,940	3,862,956
ソフトウェア仮勘定	368,889	281,603
リース資産	1,127,471	1,116,584
その他	181,873	192,648
無形固定資産合計	19,030,562	19,018,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,731,538	※1 1,489,149
長期貸付金	4,649,163	5,636,625
長期前払費用	1,892,089	2,538,018
差入保証金	9,813,349	9,701,786
繰延税金資産	2,926,032	2,444,506
その他	1,417,868	1,521,598
貸倒引当金	△718,751	△1,059,406
投資その他の資産合計	21,711,288	22,272,279
固定資産合計	77,950,773	81,617,643
資産合計	119,081,085	125,781,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,792	979,919
短期借入金	1,018,002	1,318,002
1年内返済予定の長期借入金	2,869,789	4,781,871
リース債務	703,260	936,059
未払法人税等	2,350,522	3,538,277
未払消費税等	945,206	743,978
未払費用	13,906,413	14,457,396
賞与引当金	4,199,857	4,223,744
役員賞与引当金	34,000	35,100
その他	7,526,000	8,542,023
流動負債合計	34,493,845	39,556,372
固定負債		
長期借入金	24,002,119	18,991,565
リース債務	2,493,828	5,441,179
長期前受金	3,636,254	2,777,994
退職給付引当金	4,133,049	4,428,149
役員退職慰労引当金	149,221	157,921
資産除去債務	—	1,233,067
その他	444,443	994,525
固定負債合計	34,858,917	34,024,403
負債合計	69,352,763	73,580,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	26,912,370	29,492,922
自己株式	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計	49,411,670	51,991,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,759	△46,849
その他の包括利益累計額合計	92,759	△46,849
少数株主持分	223,893	255,608
純資産合計	49,728,322	52,200,395
負債純資産合計	119,081,085	125,781,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	235,352,317		240,827,319
売上原価	188,499,309		193,033,355	
売上総利益	46,853,007		47,793,963	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	4,713,698		4,537,961	
役員報酬	178,474		152,666	
給料及び手当	14,487,746		14,508,228	
賞与引当金繰入額	1,033,029		1,027,337	
役員賞与引当金繰入額	34,354		35,100	
役員退職慰労引当金繰入額	8,011		8,699	
役員退職慰労金	1,316		—	
退職給付費用	383,268		324,608	
法定福利費	2,265,332		2,360,699	
旅費及び交通費	1,456,619		1,490,276	
賃借料	3,126,623		3,019,626	
貸倒引当金繰入額	15,685		24,451	
減価償却費	1,573,625		1,889,429	
のれん償却額	1,268,693		965,722	
その他	9,442,398		9,580,386	
販売費及び一般管理費合計	39,988,878		39,925,192	
営業利益	6,864,129		7,868,771	
営業外収益				
受取利息	23,273		113,596	
事務受託料	121,171		115,971	
受取賃貸収入	146,357		200,810	
受取損害賠償金	141,101		—	
雇用創出事業受託料	—		1,628,650	
その他	246,184		478,082	
営業外収益合計	678,087		2,537,111	
営業外費用				
支払利息	545,559		599,663	
社債利息	3,307		—	
賃貸費用	54,420		50,876	
その他	61,836		94,848	
営業外費用合計	665,124		745,389	
経常利益	6,877,093		9,660,493	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 43,528	※1 210
過年度償却債権取立益	98,015	—
賞与引当金戻入額	—	111,148
その他	16,333	5,119
特別利益合計	157,878	116,478
特別損失		
固定資産除却損	※1 47,986	※1 43,157
投資有価証券売却損	120,945	—
のれん調整差額	※3 4,121,190	—
減損損失	※2 89,751	※2 23,742
貸倒引当金繰入額	—	316,000
災害による損失	—	※4 260,264
災害損失引当金繰入額	—	382,800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	504,813
その他	151,107	157,413
特別損失合計	4,530,981	1,688,190
税金等調整前当期純利益	2,503,989	8,088,781
法人税、住民税及び事業税	2,332,930	4,200,699
過年度法人税等	—	114,000
法人税等調整額	△3,020,388	259,450
法人税等合計	△687,457	4,574,150
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,514,631
少数株主利益	36,832	36,214
当期純利益	3,154,614	3,478,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,514,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△139,608
その他の包括利益合計	—	※2 △139,608
包括利益	—	※1 3,375,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,338,807
少数株主に係る包括利益	—	36,214

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
前期末残高	17,354,214	17,354,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,354,214	17,354,214
利益剰余金		
前期末残高	24,820,390	26,912,370
当期変動額		
剰余金の配当	△796,653	△897,810
合併による減少	△265,515	—
当期純利益	3,154,614	3,478,416
自己株式の処分	△466	△54
当期変動額合計	2,091,979	2,580,551
当期末残高	26,912,370	29,492,922
自己株式		
前期末残高	△6,436,143	△6,788,705
当期変動額		
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	899	96
当期変動額合計	△352,562	△584
当期末残高	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計		
前期末残高	47,672,252	49,411,670
当期変動額		
剰余金の配当	△796,653	△897,810
合併による減少	△265,515	—
当期純利益	3,154,614	3,478,416
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
当期変動額合計	1,739,417	2,579,967
当期末残高	49,411,670	51,991,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
少数株主持分		
前期末残高	191,560	223,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,332	31,714
当期変動額合計	32,332	31,714
当期末残高	223,893	255,608
純資産合計		
前期末残高	47,873,842	49,728,322
当期変動額		
剰余金の配当	△796,653	△897,810
合併による減少	△265,515	—
当期純利益	3,154,614	3,478,416
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,063	△107,894
当期変動額合計	1,854,480	2,472,073
当期末残高	49,728,322	52,200,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,503,989	8,088,781
減価償却費	3,634,337	4,343,250
のれん償却額	1,268,693	965,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,024	325,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,572,173	23,886
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	1,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	428,729	295,099
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,177	8,699
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	382,800
受取利息及び受取配当金	△25,015	△117,737
支払利息	548,866	599,663
過年度償却債権取立益	△98,015	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	120,945	△5,119
のれん調整差額	4,121,190	—
受取損害賠償金	△141,101	—
固定資産除却損	47,986	43,157
固定資産売却損益 (△は益)	△43,528	4,889
減損損失	89,751	23,742
災害損失	—	260,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	504,813
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,184,188	△1,337,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,046	△139,788
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△222,665	△1,164,567
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△25,345	△24,654
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	560,782	499,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,290	39,127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	526,589	△201,228
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	514,549	590,398
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△114,590	△596,522
その他	4,959	△15,726
小計	13,129,093	13,398,071
利息及び配当金の受取額	25,764	23,104
利息の支払額	△553,526	△598,890
法人税等の支払額	△1,016,236	△3,026,906
損害賠償金の受取額	141,101	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,726,195	9,795,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△405,500	△414,000
定期預金の払戻による収入	433,500	420,000
有価証券の取得による支出	—	△100,000
有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,228,500	△2,198,956
有形固定資産の売却による収入	397,694	21,328
無形固定資産の取得による支出	△445,748	△1,903,155
事業譲受による支出	△160,667	—
投資有価証券の取得による支出	△608,667	—
投資有価証券の売却による収入	32,055	12,120
関係会社株式の取得による支出	△250,000	—
貸付けによる支出	△228,775	△1,305,605
貸付金の回収による収入	2,136,329	148,988
差入保証金の取得による支出	△678,605	△479,398
差入保証金の回収による収入	323,962	421,887
補助金収入	—	229,251
その他投資（純額）	△55,437	△355,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,361	△5,402,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,650,000	300,000
社債の償還による支出	△1,480,000	—
長期借入れによる収入	265,573	7,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,434,904	△10,100,000
自己株式の売却による収入	432	41
自己株式の取得による支出	△1,588	△680
親会社による配当金の支払額	△808,997	△894,448
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△4,500
リース債務の返済による支出	△493,363	△767,599
その他	—	△51,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,607,346	△4,518,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	15,977
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△619,512	△109,708
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,872	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,436,404	3,864,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,864,764	※1 3,755,056

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社 6社 子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチイのほほえみ、(株)ニチイのきらめき、(株)ニチイ関東については、平成21年10月1日付で、京浜ライフサービス(株)については、平成22年1月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ニチイホームについては、平成21年10月1日付で当社の連結子会社であります(株)ニチイケアパレスと吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ホスピカ他4社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他4社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスの決算日は12月末日、(株)東京丸の内出版の決算日は1月末日、(株)日本サポートサービスの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社 6社 子会社については、(株)東京丸の内出版、(株)日本サポートサービス、(株)ニチイグリーンファーム、(株)ニチイケアネット、(株)日本信用リース、(株)ニチイケアパレスを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 8社 (株)ホスピカ他7社については、当該子会社の総資産、売上高、当期純損益、(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲に含めておりません。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>非連結子会社である(株)ホスピカ他7社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">② 教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">③ その他のたな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び通所介護施設等に係る建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">① 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">② 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">① 商品 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">② 教材 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">③ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することにしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積もり額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、(株)ニチイケアネットは5年間、その他は20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年~20年)にわたって均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 _____</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ82,883千円減少し、税金等調整前当期純利益が587,696千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、投資その他の資産の「その他」に含めておりました貸貸資産は、表示科目の見直しにより、当連結会計年度より有形固定資産の「建物及び構築物」及び「減価償却累計額」、「工具、器具及び備品」及び「減価償却累計額」並びに無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる貸貸資産は、「建物及び構築物」が924,512千円、「減価償却累計額」が323,247千円、「工具、器具及び備品」が9,571千円、「減価償却累計額」が6,463千円、無形固定資産の「その他」が643千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、「受取賃貸収入」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額を営業外収益の「受取賃貸収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」として総額表示しております。なお、前連結会計年度の「受取賃貸収入」及び「賃貸費用」はそれぞれ270,816千円、47,860千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 564,555千円</p> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物549,156千円、工具、器具及び備品22,691千円、計571,847千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,263,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	借入実行残高	996,002	差引額	22,263,998	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 558,555千円</p> <p>※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,026,427千円、工具、器具及び備品23,586千円、計1,050,014千円であります。</p> <p>3. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株)日本サポートサービスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">23,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,963,998</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	23,260,000千円	借入実行残高	1,296,002	差引額	21,963,998
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円												
借入実行残高	996,002												
差引額	22,263,998												
当座貸越極度額の総額	23,260,000千円												
借入実行残高	1,296,002												
差引額	21,963,998												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,528</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,986</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,318千円	機械装置及び運搬具	350	土地	39,859	合計	43,528	建物及び構築物	40,708千円	機械装置及び運搬具	490	工具、器具及び備品	6,787	合計	47,986	<p>※1. 固定資産売却益及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,313千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,157</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	210千円	合計	210	建物及び構築物	32,313千円	工具、器具及び備品	9,193	建物解体費用	1,650	合計	43,157
建物及び構築物	3,318千円																												
機械装置及び運搬具	350																												
土地	39,859																												
合計	43,528																												
建物及び構築物	40,708千円																												
機械装置及び運搬具	490																												
工具、器具及び備品	6,787																												
合計	47,986																												
工具、器具及び備品	210千円																												
合計	210																												
建物及び構築物	32,313千円																												
工具、器具及び備品	9,193																												
建物解体費用	1,650																												
合計	43,157																												
<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)</td> <td rowspan="3">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>83,973</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973	工具、器具及び備品	4,473	リース資産	1,303	<p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)</td> <td rowspan="2">施設</td> <td>建物及び構築物</td> <td>23,554</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社企業グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>その他に、本社、研修施設等については独立してキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、合理的な見積に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	23,554	工具、器具及び備品	188						
場所	用途	種類	金額(千円)																										
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	83,973																										
		工具、器具及び備品	4,473																										
		リース資産	1,303																										
場所	用途	種類	金額(千円)																										
ニチイホーム藤が丘 (横浜市青葉区)	施設	建物及び構築物	23,554																										
		工具、器具及び備品	188																										
<p>※3. 平成21年10月1日付で合併した子会社のうち、(株)ニチイのほほえみ及び(株)ニチイのきらめきにおいて過年度における事業承継時以降に発生した将来減算一時差異等のうち、両社の(株)ニチイ学館への吸収合併に伴い引き継がれたものについて回収可能性があるかと判断されたため、当連結会計年度において繰延税金資産を計上いたしました。これにより、両社において過年度における事業承継時に計上されたのれんについて、(株)ニチイ学館へ合併により引き継がれたもののうち、上記により計上された繰延税金資産に対応する金額について調整を行う必要があるため、当該のれんについて必要額を減額し、特別損失に計上しております。</p>	<p>※3. _____</p>																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う建物・設備の損壊等であります。</p>																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,237,345千円
少数株主に係る包括利益	36,832
計	3,274,178
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	82,730千円
計	82,730

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,508,976	36,508,976	—	73,017,952
合計	36,508,976	36,508,976	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469
合計	1,756,599	2,199,368	498	3,955,469

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,508,976株は、平成21年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,199,368株は、株式分割による増加1,756,599株、単元未満株式の買取りによる増加1,825株及び合併に伴う自己株式の取得による増加440,944株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少498株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	382,276	11	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	417,022	6	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

3. 利益剰余金の合併による減少は、非連結子会社との合併によるものであります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式(注)	3,955,469	918	56	3,956,331
合計	3,955,469	918	56	3,956,331

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加918株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少56株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	414,374	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	483,435	7	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	483,431	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,128,264千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△263,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864,764</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社との合併に伴い引継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 当社と合併した株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫より引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア長野</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">198,382千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,576</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,958</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">86,276</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア岐阜</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">46,530千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,836</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,367</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">152,862</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,862</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア愛知</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">358,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,974</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,574</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">577,884</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア京都</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,928</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,014</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,760</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイケア兵庫</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">133,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,603</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,741</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">260,576</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,128,264千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263,500	現金及び現金同等物	3,864,764	株式会社ニチイケア長野		流動資産	198,382千円	固定資産	27,576	資産合計	225,958	流動負債	86,276	負債合計	86,276	株式会社ニチイケア岐阜		流動資産	46,530千円	固定資産	14,836	資産合計	61,367	流動負債	152,862	負債合計	152,862	株式会社ニチイケア愛知		流動資産	358,600千円	固定資産	86,974	資産合計	445,574	流動負債	577,884	負債合計	577,884	株式会社ニチイケア京都		流動資産	58,085千円	固定資産	4,928	資産合計	63,014	流動負債	27,760	負債合計	27,760	株式会社ニチイケア兵庫		流動資産	133,138千円	固定資産	42,603	資産合計	175,741	流動負債	260,576	負債合計	260,576	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,912,556千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△157,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,755,056</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	3,912,556千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△157,500	現金及び現金同等物	3,755,056
現金及び預金勘定	4,128,264千円																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△263,500																																																																								
現金及び現金同等物	3,864,764																																																																								
株式会社ニチイケア長野																																																																									
流動資産	198,382千円																																																																								
固定資産	27,576																																																																								
資産合計	225,958																																																																								
流動負債	86,276																																																																								
負債合計	86,276																																																																								
株式会社ニチイケア岐阜																																																																									
流動資産	46,530千円																																																																								
固定資産	14,836																																																																								
資産合計	61,367																																																																								
流動負債	152,862																																																																								
負債合計	152,862																																																																								
株式会社ニチイケア愛知																																																																									
流動資産	358,600千円																																																																								
固定資産	86,974																																																																								
資産合計	445,574																																																																								
流動負債	577,884																																																																								
負債合計	577,884																																																																								
株式会社ニチイケア京都																																																																									
流動資産	58,085千円																																																																								
固定資産	4,928																																																																								
資産合計	63,014																																																																								
流動負債	27,760																																																																								
負債合計	27,760																																																																								
株式会社ニチイケア兵庫																																																																									
流動資産	133,138千円																																																																								
固定資産	42,603																																																																								
資産合計	175,741																																																																								
流動負債	260,576																																																																								
負債合計	260,576																																																																								
現金及び預金勘定	3,912,556千円																																																																								
預入期間が3か月を超える定期預金	△157,500																																																																								
現金及び現金同等物	3,755,056																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>(2) 連結子会社の株式会社ニチイケアパレスと合併した株式会社ニチイリビングより引継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">株式会社ニチイリビング</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,615</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,358</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">60,568</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,602</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,170</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,577,344千円であります。</p> <p>(2) 貸付金の代物弁済による自己株式の取得が351,873千円あります。</p>	株式会社ニチイリビング		流動資産	8,743千円	固定資産	25,615	資産合計	34,358	流動負債	60,568	固定負債	5,602	負債合計	66,170	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,989,132千円あります。</p> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は1,233,067千円あります。</p>
株式会社ニチイリビング															
流動資産	8,743千円														
固定資産	25,615														
資産合計	34,358														
流動負債	60,568														
固定負債	5,602														
負債合計	66,170														

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医療関連事業 (千円)	ヘルスケア事 業(千円)	教育事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	101,548,655	117,995,242	15,255,243	553,175	235,352,317	—	235,352,317
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,357	78,993	236	2,050,606	2,134,194	(2,134,194)	—
計	101,553,012	118,074,236	15,255,480	2,603,782	237,486,511	(2,134,194)	235,352,317
営業費用	93,371,499	114,487,543	12,262,828	2,209,501	222,331,373	6,156,814	228,488,187
営業利益	8,181,513	3,586,692	2,992,651	394,281	15,155,138	(8,291,008)	6,864,129
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	12,838,490	73,972,919	3,806,206	4,752,569	95,370,185	23,710,900	119,081,085
減価償却費	86,016	2,209,097	91,498	13,802	2,400,414	1,199,005	3,599,419
減損損失	—	89,751	—	—	89,751	—	89,751
資本的支出	799,693	2,505,719	112,349	782,433	4,200,196	630,425	4,830,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・製品

事業区分	主要業務・製品
医療関連事業	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等
ヘルスケア事業	訪問介護サービス、訪問入浴サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、配食サービス等
教育事業	医療事務講座、ホームヘルパー2級講座、ベビーシッター養成講座、手話講座等
その他事業	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業等

3. 配賦不能営業費用の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,700,114千円及び8,302,829千円であり、主に親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,400,825千円及び25,758,435千円であり、主に親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とこれに係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年

3月30日改正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ニ)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、ヘルスケア事業統括本部、教育事業本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務(院内)、医事コンサルティング等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス(居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・通所介護サービス)、居住系介護サービス(特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型生活介護サービス、高齢者専用賃貸住宅の運営)、福祉用具の販売・レンタルおよび配食サービス等を提供しております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびにホームヘルパーの養成を中心とした講座等の展開を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,548,655	117,995,242	15,255,243	234,799,142	553,175	235,352,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,357	78,993	236	83,587	2,050,606	2,134,194
計	101,553,012	118,074,236	15,255,480	234,882,729	2,603,782	237,486,511
セグメント利益	6,905,270	2,701,166	3,689,244	13,295,681	394,281	13,689,962
セグメント資産	13,022,600	74,124,479	3,852,780	90,999,860	4,752,569	95,752,429
その他の項目						
減価償却費	365,176	2,430,154	131,630	2,926,960	13,802	2,940,763
のれんの償却額	—	1,268,693	—	1,268,693	—	1,268,693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	521,660	2,711,183	152,704	3,385,548	782,433	4,167,981

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業(主として仲介)、人材派遣業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,217,108	124,204,494	12,904,486	240,326,089	501,230	240,827,319
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,820	117,051	3,056	130,928	1,141,024	1,271,952
計	103,227,928	124,321,546	12,907,542	240,457,017	1,642,254	242,099,272
セグメント利益又は損失(△)	7,042,573	6,500,162	1,596,327	15,139,063	△68,937	15,070,126
セグメント資産	13,502,776	78,603,142	4,580,824	96,686,744	6,161,479	102,848,223
その他の項目						
減価償却費	487,226	2,681,157	214,057	3,382,440	117,271	3,499,712
のれんの償却額	—	965,722	—	965,722	—	965,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,918	6,193,192	620,165	7,627,275	924,520	8,551,796

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,882,729	240,457,017
「その他」の区分の売上高	2,603,782	1,642,254
セグメント間取引消去	△2,134,194	△1,271,952
連結財務諸表の売上高	235,352,317	240,827,319

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,295,681	15,139,063
「その他」の区分の利益	394,281	△68,937
セグメント間取引消去	14,513	19,936
全社費用(注)	△6,837,653	△7,222,779
その他	△2,693	1,487
連結財務諸表の営業利益	6,864,129	7,868,771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	90,999,860	96,686,744
「その他」の区分の資産	4,752,569	6,161,479
債権の相殺消去	△1,637,535	△3,270,918
全社資産(注)	24,966,191	26,203,867
連結財務諸表の資産合計	119,081,085	125,781,172

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,926,960	3,382,440	13,802	117,271	658,656	817,227	3,599,419	4,316,939
のれんの償却額	1,268,693	965,722	—	—	—	—	1,268,693	965,722
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,385,548	7,627,275	782,433	924,520	588,338	461,910	4,756,320	9,013,706

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	23,742	—	—	—	23,742

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	医療関連部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	13,564,666	—	—	—	13,564,666

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円81銭	1株当たり純資産額	752円15銭
1株当たり当期純利益金額	45円64銭	1株当たり当期純利益金額	50円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	3,154,614	3,478,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,154,614	3,478,416
期中平均株式数(千株)	69,123	69,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,084	1,471,087
売掛金	26,740,092	27,983,303
商品及び製品	267,596	249,669
仕掛品	73	—
原材料及び貯蔵品	174,932	260,573
前払費用	928,857	947,449
繰延税金資産	3,102,169	3,374,481
短期貸付金	71,304	70,015
関係会社短期貸付金	13,991,500	14,152,500
未収入金	2,430,509	3,675,563
その他	85,443	150,823
貸倒引当金	△60,235	△48,931
流動資産合計	48,805,328	52,286,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,591,969	33,762,331
減価償却累計額	△10,937,303	△12,472,147
建物(純額)	21,654,665	21,290,184
構築物	2,105,611	2,096,632
減価償却累計額	△1,055,452	△1,184,764
構築物(純額)	1,050,159	911,868
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△56,132	△57,271
機械及び装置(純額)	5,528	4,389
車両運搬具	3,194	3,194
減価償却累計額	△3,066	△3,098
車両運搬具(純額)	127	95
工具、器具及び備品	1,740,329	1,851,132
減価償却累計額	△1,484,108	△1,555,880
工具、器具及び備品(純額)	256,221	295,251
土地	7,515,567	7,515,567
リース資産	1,471,568	4,946,384
減価償却累計額	△197,518	△507,789
リース資産(純額)	1,274,049	4,438,594
建設仮勘定	52,741	235,983
有形固定資産合計	31,809,061	34,691,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796,849	3,844,623
ソフトウェア仮勘定	368,889	281,603
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	87,726	79,724
のれん	7,304,609	6,776,424
商標権	151	108
リース資産	1,120,679	1,111,151
その他	—	18,400
無形固定資産合計	11,761,113	12,194,243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,975	930,587
関係会社株式	1,654,555	1,648,555
出資金	8,100	1,100
長期貸付金	2,304,896	2,655,851
従業員長期貸付金	3,460	17,327
関係会社長期貸付金	2,040,165	3,340,298
破産更生債権等	704,564	730,224
長期前払費用	659,070	1,386,357
繰延税金資産	2,910,996	2,423,340
差入保証金	6,703,983	6,895,225
保険積立金	652,227	653,442
会員権	23,100	23,100
貸倒引当金	△704,564	△1,046,224
投資その他の資産合計	18,126,529	19,659,185
固定資産合計	61,696,704	66,545,364
資産合計	110,502,033	118,831,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,149	290,702
短期借入金	928,002	1,228,002
1年内返済予定の長期借入金	2,800,000	4,600,000
リース債務	476,461	665,197
未払金	2,096,242	3,180,937
未払費用	13,248,020	13,750,202
未払法人税等	2,241,595	3,426,128
未払消費税等	903,946	730,558
前受金	1,635,626	1,319,801
預り金	542,685	729,889
賞与引当金	4,123,154	4,128,093
役員賞与引当金	34,000	35,100
災害損失引当金	—	380,000
流動負債合計	29,285,884	34,464,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	23,800,000	18,400,000
リース債務	1,957,482	4,996,486
退職給付引当金	3,846,561	4,084,083
役員退職慰労引当金	144,007	151,826
預り保証金	127,814	163,341
長期前受金	252,977	214,843
資産除去債務	—	1,157,078
その他	—	359,100
固定負債合計	30,128,844	29,526,760
負債合計		
	59,414,728	63,991,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	5,419,439	9,312,854
利益剰余金合計	30,586,713	34,480,128
自己株式	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計	50,994,546	54,887,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,759	△46,849
評価・換算差額等合計	92,759	△46,849
純資産合計	51,087,305	54,840,526
負債純資産合計	110,502,033	118,831,900

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	101,248,873	102,919,241
ヘルスケア売上高	83,979,464	106,739,126
教育売上高	15,255,480	12,907,542
売上高合計	200,483,818	222,565,910
売上原価		
医療関連売上原価	83,046,318	84,817,236
ヘルスケア売上原価	69,902,426	88,107,641
教育売上原価	5,506,043	5,231,050
売上原価合計	158,454,788	178,155,929
売上総利益	42,029,029	44,409,981
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,585,378	4,463,779
役員報酬	90,030	84,219
給料及び手当	13,065,172	13,234,104
賞与引当金繰入額	962,316	977,499
役員賞与引当金繰入額	34,000	35,100
役員退職慰労引当金繰入額	8,011	7,819
退職給付費用	376,285	314,205
法定福利費	2,036,936	2,156,667
福利厚生費	183,617	177,510
旅費及び交通費	1,328,761	1,370,966
租税公課	1,623,736	1,963,801
賃借料	2,737,306	2,727,909
印刷費	175,202	153,232
業務委託費	453,284	376,746
支払手数料	2,972,312	3,253,551
貸倒引当金繰入額	169	26,934
減価償却費	1,446,176	1,846,668
のれん償却額	228,184	528,185
その他	2,332,376	2,226,603
販売費及び一般管理費合計	34,639,260	35,925,505
営業利益	7,389,768	8,484,475
営業外収益		
受取利息	259,369	250,389
受取配当金	112,210	114,640
事務受託料	121,171	115,971
受取貸貸収入	324,005	405,945
受取損害賠償金	141,101	—
雇用創出事業受託料	—	1,628,650
雑収入	208,556	390,908
営業外収益合計	1,166,415	2,906,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	520,808	571,566
社債利息	3,307	—
賃貸費用	218,406	247,060
雑損失	27,818	70,257
営業外費用合計	770,340	888,884
経常利益	7,785,844	10,502,097
特別利益		
固定資産売却益	43,177	—
抱合せ株式消滅差益	2,115,519	—
賞与引当金戻入額	—	108,949
その他	—	5,119
特別利益合計	2,158,697	114,069
特別損失		
固定資産除却損	36,601	37,066
投資有価証券売却損	120,945	—
抱合せ株式消滅差損	2,607,014	—
のれん調整差額	4,121,190	—
貸倒引当金繰入額	—	316,000
災害による損失	—	258,512
災害損失引当金繰入額	—	380,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	403,141
その他	439	8,009
特別損失合計	6,886,191	1,402,729
税引前当期純利益	3,058,350	9,213,437
法人税、住民税及び事業税	2,094,674	3,997,033
過年度法人税等	—	114,000
法人税等調整額	△3,046,202	311,124
法人税等合計	△951,527	4,422,158
当期純利益	4,009,877	4,791,279

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,933,790	11,933,790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計		
前期末残高	15,262,748	15,262,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	364,928	364,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,802,345	24,802,345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,209,328	5,419,439
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の処分	△466	△54
当期変動額合計	3,210,111	3,893,415
当期末残高	5,419,439	9,312,854
利益剰余金合計		
前期末残高	27,376,601	30,586,713
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の処分	△466	△54
当期変動額合計	3,210,111	3,893,415
当期末残高	30,586,713	34,480,128

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,436,143	△6,788,705
当期変動額		
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	899	96
当期変動額合計	△352,562	△584
当期末残高	△6,788,705	△6,789,290
株主資本合計		
前期末残高	48,136,996	50,994,546
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
当期変動額合計	2,857,549	3,892,830
当期末残高	50,994,546	54,887,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,028	92,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	82,730	△139,608
当期末残高	92,759	△46,849
純資産合計		
前期末残高	48,147,025	51,087,305
当期変動額		
剰余金の配当	△799,298	△897,810
当期純利益	4,009,877	4,791,279
自己株式の取得	△353,461	△680
自己株式の処分	432	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,730	△139,608
当期変動額合計	2,940,279	3,753,221
当期末残高	51,087,305	54,840,526

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

販売の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比
	金額	金額	
医療関連部門	101,548,655	103,217,108	101.6%
ヘルスケア部門	117,995,242	124,204,494	105.3%
教育部門	15,255,243	12,904,486	84.6%
その他	553,175	501,230	90.6%
合計	235,352,317	240,827,319	102.3%

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。